⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで
⑸　履行場所　大阪市北区西天満二丁目１番10号
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、Ｃ等級に格付けされた者は，本入札公告と同等以上の仕様の役務の提供等をした実績を証明できる者であること。
⑷　ＩＳＯ9001又はＩＳＯ14001の認証を取得している者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―8521 大阪市北区西天満二丁目１番10号　大阪高等裁判所事務局管理課管理係　毛利　巨樹　電話06―6316―2572
⑵　入札説明書の交付方法　３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年２月４日午後２時　大阪高等裁判所第６会議室
⑷　入札書の受領期限　平成23年２月24日午後５時
⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月25日午前11時　大阪高等裁判所第６会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KOZAI Eimei, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the Courthouse of Osaka High Court, Osaka District Court, and Osaka Summary Court
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2011 to March 31, 2012
⑸　Place for the contracted service : 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A, B or C in Offering Service (building management and any other maintenance) classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal years 2010, 2011 and 2012 ; and Meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; besides, those who have Grade C in the said classification need to be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice, ④have a certification of ISO 9001 or ISO 14001 ; ⑤be deemed that whose business condition or credit does not deteriorate extremely and be ensured the fair performance of the contract ;
⑺　Time-limit for bid : 5 p.m., February 24, 2011
⑻　Contact point for the notice : MORI Naoki, Office Service Section, Office Service Division, Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan, TEL 06―6316―2572

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月27日
支出負担行為担当官
さいたま地方裁判所長　倉吉　　敬
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　11

１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　さいたま地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎等清掃業務
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで
⑸　履行場所　①埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目16番45号さいたま地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎　②埼玉県越谷市東越谷九丁目34番地２さいたま地方・家庭裁判所越谷支部・越谷簡易裁判所合同庁舎　③埼玉県川越市宮下町二丁目１番地３さいたま地方・家庭裁判所川越支部・川越簡易裁判所合同庁舎　④埼玉県熊谷市宮町一丁目68番地さいたま地方・家庭裁判所熊谷支部・熊谷簡易裁判所合同庁舎　⑤埼玉県秩父市上町二丁目９番12号さいたま地方・家庭裁判所秩父支部・秩父簡易裁判所合同庁舎　⑥埼玉県川口市中青木二丁目22番５号川口簡易裁判所　⑦埼玉県さいたま市大宮区高鼻町三丁目140番地大宮簡易裁判所　⑧埼玉県久喜市東一丁目15番３号久喜簡易裁判所　⑨埼玉県飯能市大字双柳371番地飯能簡易裁判所　⑩埼玉県所沢市並木六丁目１番地の４所沢簡易裁判所　⑪埼玉県本庄市北堀1394番地３本庄簡易裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。